

津波防災まちづくりニュース Vol.1

新しい津波ハザードマップの作成に向けて

＜発行者＞
大分市総務部
防災危機管理課
令和7年3月

1.津波防災の経緯

①大分市における津波防災について

大分県と県内市町村は、これまで南海トラフ地震を対象に津波対策を行ってきました。大分市では、東日本大震災の教訓を踏まえた新たな法律による「津波災害警戒区域」の指定を控えており、これにより津波ハザードマップの見直しが求められることになります。

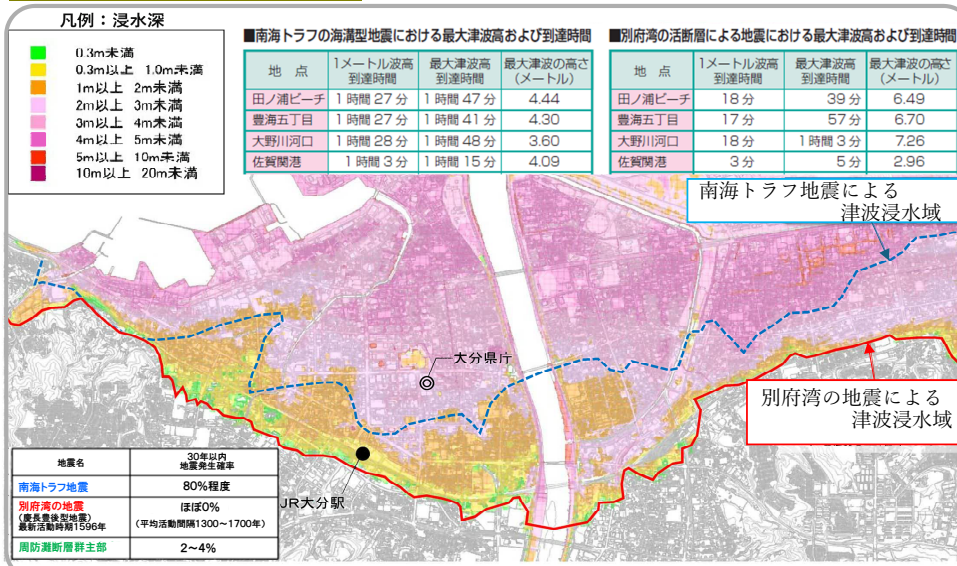
津波災害警戒区域とは、津波が発生した場合に住民等の生命・身体に危害が生じるおそれがある区域で、津波災害を防止するために警戒避難体制を特に整備すべき区域で都道府県知事が指定しています。県内の津波災害警戒区域の指定状況は以下のとおりです。なお、大分市は今後、津波災害警戒区域の指定を受ける見込みです。

- ・令和5年3月 佐伯市、津久見市、臼杵市
- ・令和5年11月 別府市、中津市、豊後高田市、杵築市、国東市、姫島村、日出町

②津波災害警戒区域の指定による影響

大分市では今後、最大クラスの津波として南海トラフ地震に加え、別府湾、並びに周防灘断層群主部による津波を想定した対策を講じる必要があります。それぞれの地震により、津波浸水域や津波到達時間が下図のように違います。

●津波浸水域や津波到達時間の違い



2.令和6年度における大分市の取組

①住民検討会の実施

新しい津波ハザードマップの作成に向けた津波防災まちづくり住民検討会を8月から計6回実施し、市民の皆様へ津波防災の経緯や大分市の課題を中心に説明したうえで、意見交換や参加者へのアンケート調査を行いました。



実施日	会場	参加人数(人)
8月21日	佐賀関公民館	18
8月26日・9月1日	荷揚複合公共施設	計50
8月27日	鶴崎市民行政センター	20
9月20日	大在市民センター	17
9月26日	坂ノ市市民センター	16
合計		121

②検討課題1:既存の津波避難ビルの活用について

東日本大震災の教訓から津波に対する建物の安全性(耐浪性)の確認が新たに必要となりました。

それに伴い、大分市が行った耐浪性診断の結果を下表のように分類しました。



津波により転倒した鉄筋コンクリート造の建物
出典：国土技術政策総合研究所
(津波避難ビル等の構造上の要件の解説)

表1 既存の津波避難ビルにおける耐浪性診断結果による分類

	南海トラフ地震による津波	別府湾の地震による津波	
①	耐浪性 ○	耐浪性 ○	← 浸水区域内にある津波避難ビルの内3割程度
②	耐浪性 ○	耐浪性 ×	
③	耐浪性 ×	耐浪性 ×	← 津波避難ビルの協定解除

《大分市の提案》南海トラフ地震、別府湾の地震のいずれも適合する①のみでは、緊急時の避難場所が少なくなること、大分市では南海トラフ地震を喫緊の課題と捉えていること、そして避難場所の確保が重要なことから、上表の①と②については津波避難ビルとして継続利用し、③については協定解除することを提案しました。

③検討課題2:自主防災組織とビル所有者の連携について

自主防災組織の代表やビル所有者の交代等により日頃の交流や情報交換が希薄化し、避難訓練の際に支障が生じています。このままでは、実際の津波襲来時に円滑な避難が損なわれる可能性があります。

●具体的に必要な情報交換は

- ・津波避難ビルへ避難した際の避難場所の確認
- ・自主防災組織からビル所有者への避難訓練の事前連絡
- ・ビル居住者と合同での防災訓練
- ・オートロックの開錠方法など

3.まとめ

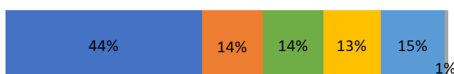
①検討会について

検討課題1のアンケート結果：既存の津波避難ビルの活用について、大分市からの提案に対し**概ね7割の賛同を得られました**。このことから、表1の分類①②のビルについて継続利用で進めることとしました。

住民検討会6回の参加者121名によるアンケート結果

問1 お住いの地域を教えてください

- 1. 大分地区
- 2. 鶴崎地区
- 3. 大在地区
- 4. 坂ノ市地区
- 5. 佐賀関地区
- 無回答



問2 どのような立場で今回の検討会に参加していますか？

- 1. 自主防災組織役員
- 2. 自治会役員
- 3. 津波避難ビルオーナー
- 4. その他
- 無回答



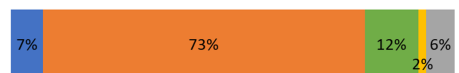
問3 別府湾の地震による影響について知っていましたか？

- 1. よく知っていた
- 2. 知っていた
- 3. 知らなかった
- 無回答



問8 今回、住民検討会に参加されてどうでしたか？

- 1. 非常によかった
- 2. よかった
- 3. あまりよくなかった
- 4. よくなかった
- 無回答



問7 既存の津波避難ビルの活用における大分市の提案について？

- 1. 賛成
- 2. 反対
- 3. わからない
- 無回答



検討課題2について：自主防災組織とビル所有者との情報共有や連携の大切さなど、**津波避難ビルの協定書にある相互協力について**再確認しました。

②津波避難ビル所有者へヒアリングを実施

新しい津波ハザードマップの作成に向けた津波防災まちづくり住民検討会終了後、津波避難ビル所有者へ「**津波避難ビル指定の継続または解除**」「**自主防災組織との相互協力**」などについて、ヒアリングを行いました。



●津波避難ビル所有者のご意見(抜粋)

- ・避難ビルとして住民に配布するビラなどがあれば配布したい。
- ・分散のため周辺の避難ビルをもっと増やして欲しい。
- ・備蓄、避難時の対応について3者で話しておきたい。
- ・地域と共同で避難訓練を行いたい。
- ・自治会との話し合いの場を設けて欲しい。
- ・建物の老朽化が気になる。
- ・オートロックの解除方法に懸念がある。
- ・能登半島地震でビルが倒れたことが気になる。
- ・指定継続は基本OKだが、自主防災組織の意向を確認したい。



津波避難ビル所有者へのヒアリング結果については今後、各自主防災組織に共有していきます。